

編集方針

本統合報告書は、経営方針や財務情報、ESG情報を整理し、開示することで、リコーグループの長期的な企業価値向上に向けた取り組みをより深く理解いただくことを目的としています。

リコーグループは、2025年に「はたらく場をつなぎ、はたらく人の創造力を支えるデジタルサービスの会社」となることを目指し変革を続けています。本報告書では、企業価値向上に向けた中長期の価値創造プロセスや取り組みを具体的な事例とともに紹介しています。さらに従業員一人ひとりが、価値創造にどう寄与し、どのように社会の発展に貢献できているのかを理解すること。そして自らの仕事と社会のかかわりを意識し「はたらくに喜びを」を体現できるようになることを目指しています。

なお、編集にあたっては、国際統合報告評議会(IIRC)の「国際統合報告フレームワーク」、経済産業省の「価値協創ガイダンス」などを参考にしています。また、昨年の報告書について、機関投資家の方々へヒアリングを行い、いただいたご意見をもとに改善を行っています。

対象読者

リコーグループを取り巻くすべてのステークホルダーの皆様

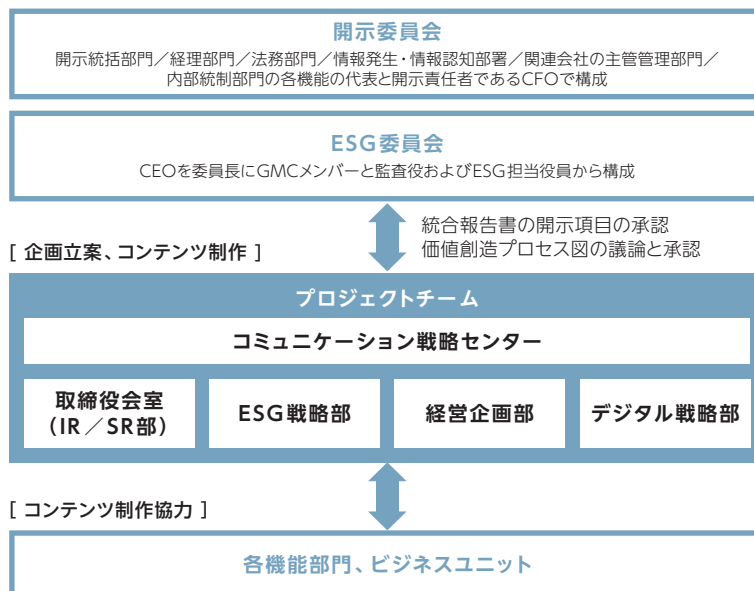
報告範囲

株式会社リコーおよび連結子会社

報告対象期間

2021年4月1日～2022年3月31日
(一部に2022年4月以降の活動内容等を含みます)

編集体制



本報告書は、取締役会室(IR/SR部)、ESG戦略部、経営企画部、デジタル戦略部との連携のもと、コミュニケーション戦略センターが主体となり、企画および全体構成を策定しています。

制作は各機能部門およびビジネスユニットの協力のもと進め、ESG委員会などの経営層の会議で議論を重ねました。

開示にあたっては、ESG委員会および開示委員会による承認を得ています。

重大な組織の変化

なし

見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されているデータや将来予測は、本統合報告書の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

本報告書の前提となっている為替レート

2022年3月末時点および2021年度における円建て金額の米ドルへの変換は日本国外の読者の利便性のみを目的としており、2022年3月末に米国連邦準備制度理事会で用いられていた為替レートの換算値、1米ドル=121円を使用して算出しています。